

〈研究ノート〉

中国における郷村企業マイクロデータ（1）

——固定観察点企業調査データの利用可能性を巡って——

白	石	麻	保
矢	野		剛
仙	田	徹	志
張		暁	輝

I はじめに

開発経済学・途上国研究において、マイクロ計量分析が多様な問題を解決するための接近方法として確立しつつある。中国の郷村企業研究においても、そのマイクロデータを用いた計量分析は Svejnar [1990] に始まり、現在までに相当程度分厚い蓄積を形成している。言うまでもなく、郷村企業マイクロ計量分析の不可欠な基礎となっているのが、郷村企業マイクロデータである¹⁾。従って、現在存在する各種郷村企業マイクロデータを体系的に捉え直し、それらの位置づけを明確にすることは、今後の郷村企業実証研究にとって重要な意義をもつ作業であるように思われる。更に我々は、この作業を通じて中国における統計作成過程を追っていき、中国の統計データを用いた研究をおこなう際の有用性と限界に可能な限り言及していきたい。

そこで本稿では、現在までに収集・作成され、実証分析に使用された、あるいは今後の実証分析に使用可能な郷村企業マイクロデータを可能な限り数多く紹介し、様々な郷村企業マイクロデータの中でのそれぞれの位置づけを明らかにする。その作業を通じて、今後新たな郷村企業マイクロ計量分析の基礎を提供するであろう固定観察点企業調査のデータ特性について明らかにすることを目的とする²⁾。

1) 本稿で用いる郷村企業は次のように定義される。それらは、郷政府あるいは村政府が行政的に管轄している企業である。この定義は、それら郷村企業が農村地域に立地することの十分条件をも示している。さらに、行政上、郷管轄企業・村管轄企業であるそれらには、集団所有制企業のみならず非集団所有制企業（株式制企業・私営企業・外資企業）も含まれている。

2) 本稿で用いるデータセットは、平成8～9年度文部省科研費特定領域研究（課題番号：08209133、研究代表者：京都大学教授辻井博、領域代表者：一橋大学教授松田芳郎（当時））、ノ

本稿の以下の構成は次のとおりである。第Ⅱ節では、固定観察点企業調査を含む中国における主要な郷村企業データについて、その調査方法から規定されるデータ特性と実証研究への利用状況を述べる。続いて第Ⅲ節では、固定観察点企業調査の数量的に見たデータ特性について、中国における主要な郷村企業データにおいて最も包括的な内容を持つ『1995年第3次全国工業普查』記載の郷村企業データとの比較の中で明らかにしていく。最後に第Ⅳ節で、本稿のまとめを提示する。

Ⅱ 主要な中国郷村企業データ

ここでは、固定観察点企業調査を含む中国における主要な郷村企業データについて、その調査方法から規定されるデータ特性と実証研究への利用状況を述べる。実際に、中国の郷村企業に関する数量分析は、その重要性も相まって膨大な文献が存在する。したがって、本節での対象について次のような限定をおく。すなわち、① かなり大規模に調査が実施され、世界のジャーナル等でその成果が広く周知されている調査研究資料、② 未だマイクロデータとしての分析に至ってはいないが公的機関によって実施され、その利用によっては大きな可能性を有する統計資料、である。この基準から、以下の調査研究・統計資料を検討すべきものとして選択した。

- ① 固定観察点企業調査 (RCFPO-E 調査)
- ② 世界銀行による郷村企業調査 (WBE1 調査, WBE2 調査)
- ③ 大塚グループによる郷村企業調査 (計3回: OGE1 調査, OGE2 調査, OGE3 調査)
- ④ Rozelle グループによる郷村企業調査 (RGF 調査)
- ⑤ 第三次全国工業普查
- ⑥ 中国郷鎮企業調査
- ⑦ 中国第一次農業普查 (非農郷鎮企業概況カード)

②から④は広く活用されてきている調査研究資料、⑤から⑦は公的機関によって実施されている統計資料という分類になる。以下、各々の調査研究・統計資料の概要について見ていく。

〳平成11～13年度文部省科研費基盤研究 (A): (課題番号: 11691074, 研究代表者: 京都大学教授辻井博) による中国農業部農業経済中心との共同研究の成果によって利用可能になったものである。

1 固定観察点企業調査の概要

固定観察点企業調査（以下、RCFPO-E 調査（Rural China Fixed Point Observation, Enterprise data））は、中共中央政策研究室と農業部が運営する農村経済発展中心農村固定観察点弁公室による農村固定観察点調査に基づき収集・作成されたものである。農村経済発展中心は、農業部直属の諮問機関で、中国農村経済発展のための政策提言及びその政策効果の調査・分析をおこなっており、この農村固定観察点調査弁公室は農村経済発展中心の下部組織として農村固定観察点調査及びその他農村経済の動向の観察・分析を実施している機関である。固定観察点調査は、農村経済の動向の全面的且つ系統的な把握を目的として、1984年に開始した全国規模での農村調査プロジェクトであり、現在は中共中央政策研究室と農業部の共同プロジェクトとして、農家、郷村企業及び当該村経済に対して毎年1回、年末に調査が実施されている。より正確に言えば、この調査の対象企業は郷村企業中の村管轄企業³⁾であり、それらのマイクロデータが収集されている。

RCFPO-E 調査においては、まず中国全省より320のサンプル村が抽出されている。1984年以降、省レベルの機関での調査が可能となった地域から順次調査を開始し、1986年から本格的に調査が実施されている。調査期間は、1986年から1991年、一度中断があり、1995年に再開し現在に至っている。各村からの企業の抽出については、原則5企業を抽出することで、その抽出が行われている⁴⁾。

当該企業が、(1) 一定の場所で固定的もしくは相対的に固定的な設備と生産・経営に従事する固定的な人員を有する生産・経営組織であること、(2) 長年にわたって生産・経営活動に従事しており、1年のうち3ヶ月以上操業していること、(3) 独立採算制を採用しているか、もしくは独立した帳簿を持ち、収支及び損益を単独で算出可能であること、(4) 当該地域の行政機関発行の営業許可証を有し（但し、農業部門に従事する企業を除く）、銀行に口座を開設していること、並びに会計表を作成していること、となっている。この条件は、サンプル企業は現実に経営活動をおこなっている独立した企業体であることを指定しているに過ぎず、サンプル選別の基準は極めて緩い。従って、RCFPO-E 調査のサンプル企業は、その抽出に際してサンプル選別バイアスが殆どな

3) 中国において、企業は中央政府及び省、市、県、区、郷鎮といった各レベルの地方政府、そして基層行政組織である街道ないしは村のいずれかの管轄下にある。本データは、農村地域の基層行政組織である村が管轄する企業のものである。

4) 原則が5企業というのは当該下級政府の指示に一任されており、5以上の企業が抽出されている村も多く存在する。逆に5企業よりも少ない村もある。

第1表 固定観時点企業調査(RCFPO-E)における調査内容の変遷

1986～1991年		1995～1997年		1998～現在	
調査内容	項目数	調査内容	項目数	調査内容	項目数
基本情況	41	基本情況	53	基本情況	35
年末資金占用及其来源	18	資産・負債及所有者収益	65	資産・負債及所有者収益	35
全年生産経営概況	19	損益狀況	18	損益狀況	19
全年現金収益平衡	35	利潤分配情況	23	利潤分配情況	17
調査項目合計	113	調査項目合計	159	調査項目合計	106

出所：各年の調査票より筆者作成。

いといってよいであろう⁵⁾。

このRCFPO-E調査は先にも述べたように、毎年一回全国規模で実施される調査より収集されている。当データは、各年における収集データが全国規模の膨大なクロスセクションデータであると同時に、そのデータ期間は、一度中断期を含むものの、1984年から2002年までの長期にわたる時系列データでもある。しかしながら、調査内容が一貫して同じものであった訳ではなく、調査票段階でいくつかの変更がなされている。このRCFPO-E調査の調査項目をとりまとめたのが第1表である。

これまでRCFPO-Eには1986年から1991年、1995年から1997年、1998年から現在まで、以上の3種類の調査票が存在している。表1を見ると、いずれの調査票においても100を超える項目が調査され、調査内容から見ても企業調査としてのRCFPO-E調査の充実度が窺える。また調査項目に前年度に調査を受けたか否かの情報を含むため、データのパネル化も可能である。しかしながら、基本的に複数年次の中断を挟むことに加えて、調査項目からもデータセットとしては、1986年から現在までの調査期のものと考えるよりも、1986年から1991年までのものと1995年以降のものとして分けて考えた方が無難である。しかし、そのことがRCFPO-F調査の位置づけを揺るがすものではなく、その地理的範囲や継続性からみて、RCFPO-E調査は後に紹介する二度にわたる世銀郷村企業データに匹敵する大規模データである。このデータの整理・実証研究への使用はまだ進んでおらず、今後大きな実証研究成果を得ることが期待できる。

5) 村の抽出段階でサンプル選別バイアスが発生しないという意味である。その点で同一村に関する分析をするのであればサンプル選別バイアスが回避されているといえるだろう。しかしRCFPO-E調査の場合、3段階有意抽出なので、その時点でサンプル選別バイアスは発生しており、当然、後述するRCFPO-E調査の20%抽出データであるRCFPO-RSE調査の場合でもサンプル選別バイアスは発生している。

2 広く活用されているマイクロデータ

1) 第一次世銀郷村企業データおよび第二次世銀郷村企業データ

世界銀行は、中国国内研究機関と第一次および第二次の郷村企業共同調査を通じて、二つの郷村企業データを収集・作成している。

第一次世銀郷村企業データ (以下、WBE1 調査、World Bank 1st Enterprise data) は、中国社会科学院経済研究所を主とする中国国内研究機関が世界銀行との共同調査プロジェクトにより収集・作成した郷村企業マイクロデータである。江蘇、安徽、広東、江西の各省から、それぞれ1県が選ばれ⁶⁾、それら4県に立地する郷村企業からサンプル企業122社が抽出されている。ここでは、可能な限り幅広い所有形態の郷村企業を包含する等の目的のために、当初よりランダムサンプリングは断念されている。データ期間は1970年、1975年、1978年および1980-1986年間の各年である。調査がおこなわれた1986年および1987年時点で、上記のサンプル期間の回想データ (recall data) を収集している。サンプル中には財務諸表未整備の企業も多く、不十分なデータ信頼性により利用不可能なデータも含んでいることを、プロジェクトの中心にいた Byrd and Lin [1990] は認めている。各サンプル企業の回想データであるため、パネルデータとしての利用も可能であろうが、実際にはそのような利用はされていない。上述の Svejnar [1990] はこのデータを用いて、おそらく世界で初めて本格的な郷村企業マイクロ計量分析をおこなった。

この WBE1 調査よりも、郷村企業研究に対してより大きなインパクトを与えたのが、その後収集・作成された第二次世銀郷村企業データ (以下、WBE2 調査、World Bank 2nd Enterprise data) である。

WBE2 調査は、当時の國務院農村発展研究中心が世界銀行との共同調査プロジェクトにより収集・作成した郷村企業マイクロデータである。ここでは、河北、山西、遼寧、黒竜江、安徽、山東、上海、江蘇、浙江、福建、広東、広西、湖北、四川、甘肅の15省・市・自治区より、一県⁷⁾につき数社ずつ、各県において規模が最も大きく、且つ業績が良好な計300社がサンプル企業として抽出されている⁸⁾。データ期間は1984年から1990年であり、調査がおこなわれた時点で1984-1990年の回想データが収集されている。

6) 異なったタイプの郷村企業発展パターンをそれぞれ代表するように、この4県は抽出されている。当然、ランダムサンプリングではない。

7) この省からの県の抽出基準は、中国側調査機関のスタッフがその県にいるかどうかであり、ランダムサンプリングとは言えない。

8) 従って、各県からのサンプル企業の抽出もランダムサンプリングではない。

各サンプル企業の回想データであるため、パネルデータとしての利用が可能である。

この WBE2 調査のサンプル企業は工業企業であり、工業内部での業種構成は石炭採掘業から工芸品まで多岐に渡っている。また、所有制についても、集団所有制の形態が多様であり、区による集団所有制、郷による集団所有制、村による集団所有制がある。これら集団所有制企業はサンプル企業全体の80%以上を占める。

この WBE2 調査は、所有制に関する詳細な情報を持ち、郷村企業マイクロデータセットとしてはそのカバレッジは広く⁹⁾、且つ質的にも充実した内容を持つものである。一方、その規模や業績において一定の基準をクリアした企業のデータが収集されているため、データが大規模かつ優良企業に偏っているというサンプル選別バイアスがある。

そしてこの WBE2 調査は、これまで多くの先行研究における実証分析に利用され¹⁰⁾、郷村企業の行動様式の解明、そのパフォーマンスの計測といった研究に大きく貢献している。

2) 大塚グループの郷村企業データ

大塚他 [1995] は、1991年から1993年にかけてアパレル産業及び工作機械工業に関する調査を実施し、企業マイクロデータを収集・作成している。そのデータセットが OGE1 調査 (Otsuka Group Enterprise data, type1) である。その OGE1 調査には、数十企業の郷村企業のデータも含まれている。アパレル産業に関する調査は1991年に北京市、上海市、広東省広州市において、工作機械工業に関する調査は1993年に上海市、遼寧省瀋陽市、江蘇省南京市、同省無錫市、同省常州市においておこなわれた¹¹⁾。これらの OGE1 調査における郷村企業マイクロデータの内容は、アパレル産業については1985年と1990年における企業の所有形態や企業設立年次、生産高、製品販売ルート、財務指標、従業員数、従業員の雇用形態、出身地、学歴、労働時間、勤続年数などが、そして工作機械工業については、1991年における企業の所有形態や企業設立年次、製品とその生産台数、従業員数、賃金、財務指標といった調査項目のほかには設備投資や部品調達に関する詳細な項目を含んでいる。アパレル産業については1985年データが基礎的な項目

9) 次に紹介する第三次工業普查 (工業センサス) の郷村企業データは、集計データとして提供されており、企業レベルのマイクロデータとしては利用できない。

10) 例えば、Dong and Putterman [1996], Dong and Putterman [1997], Dong [1998], Hsiao et al. [1998], Nugent et al. [1999], Jefferson [1999], Pitt and Putterman [1999], Meng [2000] などがある。

11) サンプル企業の抽出は、国有企業・郷村企業などの企業類型で層化したうえでのランダムサンプリングによるものである。

に限定されており、工作機械工業については、1991年一期分のみの郷村企業データが収集されているので、パネルデータ化は不可能である。

大塚他 [1995] により独自に収集されたこの OGE1 調査はその詳細な調査項目とともに、複数の地域を網羅していること、抽出されたデータ企業の業種の統一がおこなわれていることなどの特徴を持つ。この OGE1 調査データを用いた大塚他 [1995] の実証研究は、日本における中国企業の計量経済学的手法を用いた本格的な実証研究の先駆けとなった。

大塚グループは、更に近年においても郷村企業の調査・マイクロデータ収集をおこなっている。Sonobe and Otsuka [2003] は、1999年と2000年に調査とデータ収集を実施し、そのデータに基づき計量分析をおこなっている。それが OGE2 調査 (Otsuka Group Enterprise data, type2) である。彼らは、まず28県¹²⁾ 政府によって集められた企業リストよりサンプル郷村企業を完全ランダムサンプリングで抽出した。そして、回想法 (retrospective survey) により、1999年もしくは2000年時点で1995-1998年のデータを収集している。

調査・データ収集対象は、長江下流域 (上海市・江蘇省・安徽省) に立地し、アパレル産業および鋳造業に属する郷村企業となっている。1995年と1998年の両年でデータが収集されたのは、アパレル産業で56社、鋳造業で58社である。収集されたデータは、生産高や中間投入額、固定資産取得価格 (原値)、従業員数等の生産関数推定に必要な項目や企業の持株 (所有権) 比率を含んでいる。但し、重要な変数である固定資産取得価格 (原値) は1995年と1998年の両年のみにおいて収集されており、1996年、1997年には収集されていない。そのパネル化状況について述べれば、上記のように、少なくとも、各産業につき数十企業についての1995年と1998年の2時点パネルデータになっている。

OGE2 調査の特徴については、まず、このグループのデータに共通する特徴として、そのサンプル企業が特定の産業に限定されていることが挙げられる。また、データ期間は1995-1998年と比較的新しい。そのため、持株 (所有権) 比率のような、近年生じた民営化という事態の分析を可能にする項目をも含んでいる。

最後に、Sonobe et al. [2002] (邦訳文献は園部・大塚 [2004]) がおこなった農村立地企業の調査およびマイクロデータ収集に触れておく。それが OGE3 調査 (Otsuka Group Enterprise data, type3) である。彼らは、2000年に調査とデータ収集を実施して

12) この28県自体は、上海近郊・江蘇省南部 (長江より南部)・安徽省中の長江と淮河に挟まれた地域、に立地する58県から完全ランダムサンプリングにより抽出されている。

いる。2000年時点で1990、1995、1999年の回想データを収集している。

OGE3 調査におけるデータ収集対象は、浙江省北部の湖州市織里鎮とその周辺に立地し、アパレル産業に属する小規模私営企業98社である¹³⁾。ただし、そのサンプル企業は、農村地域である湖州市織里鎮とその周辺に立地しているというだけで、郷・鎮政府ないしは村政府が行政的に管轄するといういわゆる「郷村企業」ではない企業を含んでいる可能性がある。実際、Sonobe et al. [2002] もサンプル企業を郷村企業というカテゴリーの中では取り扱わず、湖州市織里鎮地域というアパレル産業集積地域に立地する小規模企業として取り扱っている。従ってこれ以上の詳細な紹介は割愛する。但し、パネル化はなされていないことを付言しておく。

3) Rozelle グループの郷村企業データ

Li and Rozelle [2000] は、彼らが独自に収集した江蘇省と浙江省の15の県の郷村企業ミクロデータを用いた実証研究をおこなっている。それがRGE 調査(Rozelle Group Enterprise data)である。RGE 調査はより正確に言えば、彼らのサンプル企業は全て郷企業であり、村企業を含んでいない。これはRCFPO-E 調査とは対称的である。ここで用いられたデータは、江蘇及び浙江両省の郷企業からランダムサンプリングによって選ばれた企業のものである。江蘇省から8つの県が、浙江省から7つの県がサンプル県として選択されている¹⁴⁾。それらの県内の各郷より、1郷につきランダムに3企業が抽出されている。Brandt and Li [2002] によれば、ここでのサンプル企業の基準は従業員数が20名以上で、且つ固定資産額が20万元以上の規模を持つこと、となっており、やはり一定のサンプル選別バイアスがある。データ期間は1994年から1997年と比較的新しい。データ収集は1998年に、回想法を用いておこなわれているため、パネルデータとしての利用も可能である。

以上の手続きによって抽出されたサンプル郷村企業168社のうち、33社は私営企業として設立されたものであり、残りの135社が郷有企業として設立されたものである。但し、データ期間である1994年から1997年に88社が民間所有者に売却されたため、1997年

13) 彼らはJili townと書いているが、標準的な併音表記ではZhiliである。その湖州市織里鎮は中国国家统计局『中国農村郷鎮統計概要2000』によれば、企業数2800、企業就業人員が40,000人と周囲の建制鎮を圧倒している。また郷村経済総収入では93億元あまりと浙江省で一番にランキングされている。まず、サンプル企業候補として、60%は織里鎮より、残りの40%は織里鎮近郊の村より、それぞれ完全にランダムに120社が選ばれ、そこからデータとして使用不可能な18社が除去されて、彼らのサンプル企業が決定されている。

14) サンプル県、そしてサンプル郷の抽出は、収入によって設定された各階層から均等に取り出す層化ランダムサンプリングによるものである。

末には47社のみが郷政府所有企業となっている。

3 公的機関によって実施されている郷村企業調査

1) 第三次工業普查 (工業センサス)

工業普查 (工業センサス) は、これまでに、第一次 (1950年)、第二次 (1985年)、第三次 (1995年) の3回にわたり実施されている。改革・開放が開始される遙か以前に実施された第一次工業普查はいうまでもなく、第二次工業普查も国有企業中心の調査であり、郷村企業には国有企業に比して簡素化された調査のみがおこなわれている。郷村企業も本格的な調査対象とされたのは、次の第三次全国工業普查においてである。

第三次全国工業普查は、郷村企業を含む中国全国のすべての工業企業と工業生産部門を持つ企業 (内、郷村企業は652万85社) を対象におこなわれた調査であり、調査主体は國務院国家統計局である。調査時期は1995年であり、調査内容は、企業の所有制、業種等の概況、財務状況、労働力投入・労務管理状況、主要製品の品質、製品販売状況、エネルギー及び原材料消費の状況、設備保有量、設備更新状況、技術水準など多岐にわたっており、調査項目は合計で100を超える。この第三次全国工業普查のデータの調査項目は、毎年年報として発行される各種統計年鑑のそれを上回っており、質・量ともに中国統計データの中でもっとも豊富な内容を持つものである。

この第三次全国工業普查にそのデータが記載されている郷村企業は、工業部門のそれである。この第三次全国工業普查のデータが持つ豊富な調査内容は、従来における郷村企業の年次統計資料の情報量の少なさを解消し、郷村企業発展の現状把握、及び政府や行政機関の農村経済と郷村企業発展に関する政策決定に大きく貢献した。

但し、これに含まれる郷村企業データは工業部門のものに限定されており、且つ、1995年一期のクロスセクション・データである。また、工業普查における郷村企業調査の成果は、集計データとして提供されており、企業レベルのマイクロデータとしては利用できない。但し、第三次工業普查による郷村企業調査の成果は、産業・業種別の集計データとしても公表されている。

2) 『中国郷鎮企業年鑑』の郷村企業調査

次に、もう一つの公的機関が作成した郷村企業集計データである『中国郷鎮企業年鑑』の郷村企業データを紹介しておこう。ただし、このデータも、その公表形態が集計データであるため、マイクロデータとしての利用は不可能である。

『中国郷鎮企業年鑑』の郷村企業データについては、農業部郷鎮企業局及び各省・市

の郷鎮企業局によって調査が行われている。この調査は、数千万社単位の郷村企業をカバーしている。第三次全国工業普查の調査対象郷村企業数約650万社よりも、調査対象企業数が多いのは、(工業企業だけを対象とした工業普查とは異なり) 当調査が第1次産業から第3次産業まですべての産業の郷村企業をカバーしているからである。

『中国郷鎮企業年鑑』は毎年一回刊行されており、従って、時系列データとしての利用も可能である点が、第三次工業普查の郷村企業データに比しての長所である。そして、当年鑑は省別、産業・業種別データも掲載しており、また一部の市(南京市、青島市等)については、市レベルのデータも入手可能である。但し、第三次工業普查に比べると、調査項目がやや少なくなっている。『中国郷鎮企業年鑑』から把握される調査項目については、年毎に若干の変動が見られるが、毎年同一項目が調査・掲載されている箇所も多い。毎年の郷村企業の動向を地域、或いは産業・業種全体について把握するには有用な資料であると言えよう。

3) 中国第一次農業普查(非農郷鎮企業概況カード)

中国第一次農業普查は1997年に実施されたが、その中で郷村企業に対しても調査が実施されている。それが「非農郷鎮企業概況カード」である。その調査票は、全国集計として公開されている「中国第一次農業普查綜合提要」にも掲載されている。その内容は、① 所有形態、② 業種、③ 登記状況、④ 外資導入状況、⑤ 株式会社か否か、⑥ 所在地、⑦ 創業年月・稼働状況(96年における経営月数)、⑧ 就業状況、⑨ 経営収入(12カテゴリー)となっており、決して詳細な調査が実施されている訳ではない。したがって、マイクロデータとして、あらゆる企業行動の問題に対応した数量分析への利用は期待できない。

集計データとしてのデータ利用については、下級政府による集計結果が公開されれば、県級、郷鎮級の集計結果がその中に含まれており、悉皆調査なので当該地域における郷村企業の規模、労働力の保有状況など基本的な母集団情報を知ることができる。その公表状況は進んでいるとは言いがたい。

4 小 括

以上、使用可能な郷村企業マイクロデータとしては、世銀と中国社会科学院が実施したWBE1調査、WBE2調査と中国農業部農村経済研究中心が実施したRCFPO-E調査が、公的機関が全面的に関与した大規模な郷村企業データとして存在し、その他に個別研究者グループによってそれぞれの分析課題に基づき収集されたデータがある。そして、そ

これらのうち、RCFPO-E 調査については多大な利用可能性が残されていることを指摘した。次稿では、RCFPO-E 調査のリサンプリングデータである RCFPO-RSE 調査について、RCFPO-E 調査の集計結果から得られる情報、及び本節で見てきた種々の調査から把握される数値を基に、その数量的特徴を見ていくことにする。

参考文献

- Brandt, L. and H. Li [2003] "Bank Discrimination in Transition Economies: Ideology, Information, or Incentives?," *Journal of Comparative Economics*, 31, pp. 387-413.
- Byrd, W. and Q. Lin [1990] "Research Design, Methodology, and Data" in *China's Rural Industry: Structure, Development, and Reform*, eds. by W. Byrd and Q. Lin, Oxford University Press, New York, pp. 19-40.
- 第三次全国工業普查办公室編 [1997] 『中華人民共和国1995年第三次全国工業普查資料匯編・国有・三資・郷鎮巻』中国統計出版社。
- Dong, X.-Y. and L. Putterman [1997] "Productivity and Organization in China's Rural Industries: A Stochastic Frontier Analysis," *Journal of Comparative Economics*, 24, pp. 181-201.
- Dong, X. and L. Putterman [1996] "China's Rural Industry and Monopsony: An Exploration," *Pacific Economic Review*, 1, pp. 59-78.
- Dong, X. [1998] "Employment and Wage Determination in China's Rural Industry: Investigation Using 1984-1990 Panel Data," *Journal of Comparative Economics*, 26, pp. 485-501.
- Hsiao, C., J. Nugent, I. Perrigne, and J. Qiu [1998] "Share versus Residual Claimant Contracts: The Case of Chinese TVEs," *Journal of Comparative Economics*, 26, pp. 317-337.
- Jefferson, G. H. [1999] "Are China's Rural Enterprises Outperforming State Enterprises? Estimating the Pure Ownership Effect" in *Enterprise Reform in China: Ownership, Transition, and Performance*, eds. by G. H. Jefferson and I. Singh, Oxford University Press, New York, pp. 153-170.
- Li, H. and S. Rozelle [2000] "Saving or Stripping Rural Industry: An Analysis of Privatization and Efficiency in China," *Journal of Agricultural Economics*, 23, pp. 241-252.
- Meng, X. [2000] "The Wage Gap between the Rural Agriculture and Non-agricultural Sectors" in *Labour Market Reform in China*, ed. by X. Meng, Cambridge University Press, Cambridge, pp. 58-78.
- Nugent, J., I. Perrigne, and J. Qiu [1999] "Competition, Incentives, and Productivity in Chinese Township and Village Enterprises," *Pacific Economic Review*, 4, pp. 91-114.
- 大塚啓二郎・劉徳強・村上直樹 [1995] 『中国のマイクロ経済改革：企業と市場の数量分析』日本経済新聞社。
- Pitt, M. M. and L. Putterman [1999] "Employment and Wage in Township, Village, and Other

- Rural Enterprises" in *Enterprise Reform in China: Ownership, Transition, and Performance*, eds. by G. H. Jefferson and I. Singh, Oxford University Press, New York, pp. 197-215.
- Svejnar, J. [1990] "Productive Efficiency and Employment" in *China's Rural Industry: Structure, Development, and Reform*, eds. by W. Byrd and Q. Lin, Oxford University Press, New York, pp. 243-254.
- Sonobe, T. and K. Otsuka [2003] "Productivity Effects of TVE Privatization: The Case of Garment and Metal Casting Enterprises in the Great Yangtze River Region," *NBER Working Paper*, No. 9621.
- Sonobe, T., D. Hu, and K. Otsuka [2002] "Process of Cluster Formation in China: A Case Study of a Garment Town." *The Journal of Development Studies*, 39, pp. 118-139. (園部哲史・大塚啓二郎「織里と備後のアパレル：商人主導の発展」(園部哲史・大塚啓二郎『産業発展のルーツと戦略—口中台の経験に学ぶ—』第6章, 知泉書館, 2004年) 117-143ページ。)
- Xu, W., G. Jefferson, and D. Rathja [1993] *China Data Documentation, Transition and Macro-Adjustment Division*, World Bank.
- 中共中央書記処農村政策研究室資料室編 [1998] 『中国農村社会経済典型調査 (1985年)』中国社会科学出版社。
- 中共中央政策研究室・農業部農村固定観察点弁公室 [2001] 『全国農村社会経済典型調査データ匯編 1986-1999年』中国農業出版社。
- 中国農業部農村経済研究中心 [2000] 『中国農村研究報告1999』中国財政経済出版社。
- 中国郷鎮企業年鑑編纂委員會編 『中国郷鎮企業年鑑』中国農業出版社, 各年版。
- 中華人民共和國国家統計局編 『中国統計年鑑』中国統計出版社, 各年版。